

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第75期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社三陽商会
【英訳名】	SANYO SHOKAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 岩田 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷本塩町6番14号
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部 副本部長兼経理部長 伊藤 譲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷本塩町6番14号
【電話番号】	東京03(3357)局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部 副本部長兼経理部長 伊藤 譲
【縦覧に供する場所】	株式会社三陽商会 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目4番11号クラボウアネックスビル7階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	106,350	110,996	97,415	67,611	62,549
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,499	10,348	7,036	8,196	1,941
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	3,648	6,318	2,595	11,366	1,025
包括利益 (百万円)	8,035	7,745	5,082	14,588	210
純資産額 (百万円)	55,257	61,683	65,147	49,551	48,835
総資産額 (百万円)	98,425	103,163	99,697	80,764	75,549
1株当たり純資産額 (円)	4,394.96	4,906.60	5,182.72	3,942.24	3,885.75
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	290.18	502.56	206.44	904.28	81.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.14	59.79	65.35	61.35	64.64
自己資本利益率 (%)	7.05	10.81	4.09	19.82	2.09
株価収益率 (倍)	9.82	5.83	14.05	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,285	9,903	3,237	9,730	22
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,347	276	306	3,031	1,911
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,664	2,029	3,787	1,505	1,159
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	19,849	27,437	26,580	18,415	19,194
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,400 (4,393)	1,351 (4,379)	1,328 (4,199)	1,290 (3,924)	991 (3,274)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第74期及び第75期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5 第74期の従業員数には、希望退職者249名(平成28年12月31日付退職)が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	104,533	109,404	96,371	66,829	61,320
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,938	10,387	7,221	8,087	1,822
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,731	6,375	2,688	10,448	940
資本金 (百万円)	15,002	15,002	15,002	15,002	15,002
発行済株式総数 (株)	126,229,345	126,229,345	126,229,345	126,229,345	12,622,934
純資産額 (百万円)	53,567	60,371	63,889	49,273	48,019
総資産額 (百万円)	96,167	101,242	98,020	80,029	74,851
1株当たり純資産額 (円)	4,260.55	4,802.17	5,082.64	3,920.09	3,820.85
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	4.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	296.75	507.14	213.88	831.25	74.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.70	59.63	65.18	61.57	64.15
自己資本利益率 (%)	7.45	11.19	4.33	18.47	1.93
株価収益率 (倍)	9.60	5.78	13.56	-	-
配当性向 (%)	27.0	15.8	37.4	-	-
従業員数 (名)	1,341	1,318	1,309	1,268	964
(ほか、平均臨時雇用者数)	(4,252)	(4,282)	(4,123)	(3,853)	(3,217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第74期及び第75期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5 第74期の従業員数には、希望退職者249名(平成28年12月31日付退職)が含まれております。

2【沿革】

年月	概要
昭和17年12月	各種工業用品ならびに繊維製品の製造販売を目的として創業者故吉原信之が東京板橋区に個人経営三陽商会を開業
昭和18年5月	資本金5万円にて株式会社三陽商会を設立し、工作機械工具の修理加工、販売を開始
昭和19年10月	社名を株式会社三陽商会製作所と改称し、豊島工場ならびに銀座営業所を設置
昭和20年10月	本店を東京都京橋区（現中央区）に移転 なお、この頃より主要業務を工作機械工具からレインコートの販売へと変更
昭和23年7月	社名を株式会社三陽商会と改称
昭和24年9月	日本ゴム工業株式会社（現オカモト株式会社）と同社製レインコートの一発売元としての特約を締結 なお、この頃より百貨店への販売を積極的に開始
昭和27年7月	東京都千代田区に東京営業所を設置して営業活動の主体を移転、東京都中央区に銀座サービス・ステーションを設置（昭和48年6月閉鎖）
昭和37年4月	本店を東京都千代田区に移転
昭和37年5月	本社ビルを東京都千代田区に新築
昭和44年2月	東京都新宿区に本社ビルが完成し、本店を移転 なお、この頃より総合アパレルメーカーへの進出を開始
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和56年2月	ニューヨークに現地法人を設立（平成11年10月閉鎖）
昭和56年5月	東京都江東区に潮見商品センターを新築（平成25年12月売却）
昭和61年6月	ニューヨークに現地縫製工場を設立（平成11年11月閉鎖）
平成元年3月	東京都港区に青山ビルを新築
平成元年4月	自社健康保険組合設立
平成2年6月	東京都江東区に潮見ビルを新築（平成25年12月売却）
平成5年7月	創立50周年記念行事を開催
平成8年4月	ミラノに現地法人サンヨーショウカイミラノS.p.A.（連結子会社）を設立（平成25年7月閉鎖）
平成8年5月	香港に現地法人三陽商會香港有限公司を設立（平成13年12月閉鎖）
平成10年2月	台湾に現地法人國際三陽股份有限公司を設立（平成13年12月閉鎖）
平成11年10月	ニューヨークに現地法人サンヨーショウカイニューヨーク, INC.（連結子会社）を設立
平成12年12月	東京都中央区にバーバリー銀座店（現三陽銀座タワー）を開店
平成18年5月	上海に現地法人上海三陽時裝商貿有限公司（連結子会社）を設立
平成20年5月	本店を東京都港区へ移転
平成24年9月	本店を東京都新宿区へ移転

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、衣料品等繊維製品の製造・販売を主な事業内容としております。

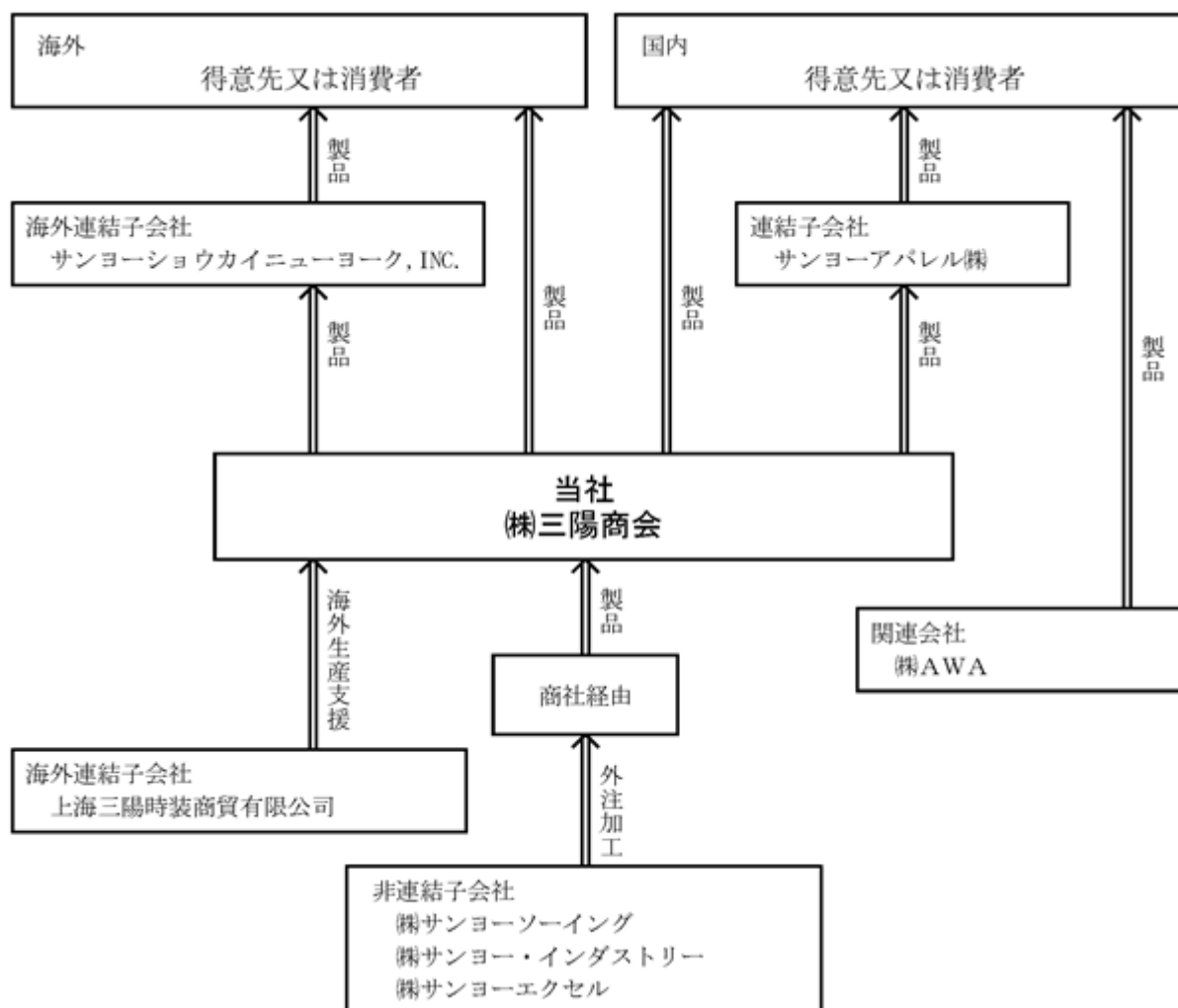
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はアパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

衣料品関連事業

- 衣料品等の製造・販売..... 当社及び関連会社(株)AWAは製造・販売しております。
- 衣料品等の販売..... 子会社サンヨーアパレル(株)及びサンヨーショウカイニューヨーク, INC.は主に当社から仕入れて販売しております。
- 衣料品の縫製加工..... 子会社(株)サンヨーソーイング、(株)サンヨー・インダストリー及び(株)サンヨーエクセルは衣料品を縫製加工し、商社経由で当社に納入しております。
- 海外生産支援業務..... 子会社上海三陽時裝商貿有限公司は海外生産支援業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社及び関連会社1社は持分法を適用しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンヨーアパレル(株) (注) 1、2	神奈川県 横浜市中区	130,000	衣料品の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任あり。
サンヨーショウカイ ニューヨーク, INC. (注) 1	アメリカ ニューヨーク市	1,000千 米ドル	衣料品の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任あり。
上海三陽時裝商貿有限公司 (注) 1、3	中国 上海市	155,484千 元	海外生産支援業務	100.0	当社の海外生産支援業務を行って おります。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) (株)AWA	東京都 渋谷区	56,000	衣料品の販売	25.0	役員の兼任あり。

(注) 1 サンヨーアパレル(株)、サンヨーショウカイニューヨーク, INC.及び上海三陽時裝商貿有限公司に資金援助を
しております。

2 サンヨーアパレル(株)には土地及び建物を賃貸しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社はありま
せん。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	991 (3,274)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ299名減少しておりますが、うち249名は平成28年12月31日付の希望退職者の退職によるものであります。
4 当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
964 (3,217)	44.4	18.8	6,500

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ304名減少しておりますが、うち249名は平成28年12月31日付の希望退職者の退職によるものであります。
5 当社は、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

- 1 名称 三陽商会労働組合
- 2 組合員数 607名(平成29年12月31日現在)
- 3 所属上部団体 UAゼンセン
- 4 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や企業収益の改善等を背景に、雇用や所得環境が上向き中、緩やかな景気の回復基調が続きました。海外経済、特に米国景気的好調等に支えられ、金融資本市場も安定的に推移しました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向は続いており、Eコマース分野は好調に推移したものの、百貨店を中心とした小売業態においては、インバウンド需要を除く国内消費は依然厳しい推移となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは当連結会計年度において、不採算ブランド・売場の撤退をするなど事業構造改革を推進し、経営の立て直しに向け、一層の効率化を図りました。同時にマッキントッシュ ロンドン、マッキントッシュ フィロソフィー、ポール・スチュアート、ブルーレーベル/ブラックレーベル・クレストブリッジなど大型ライセンス事業、またエポカ、ラブレス・ギルドプライム、100年コートに代表されるサンヨーコート、三陽山長などコーポレートブランド等の自社基幹事業の強化に向け、注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は625億4千9百万円（前年比7.5%減）、営業損失は19億7百万円（前年は84億3千万円の営業損失）、経常損失は19億4千1百万円（前年は81億9千6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億2千5百万円（前年は113億6千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、平成29年に発表しました3カ年の経営計画「Sanyo Innovation Plan 2017」のもと、「生活者」と「社会」に目を向け新たな価値を提供してまいります。「総合ファッションカンパニー」として、当社の社是である「真・善・美」のものづくりを体現すべく、皆様にご支持いただける商品づくりに邁進するとともに、新たなビジネスにもチャレンジしてまいり所存でございます。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が19億3千7百万円減少したことや、事業構造改善費用の支払額29億8百万円等の支出がありましたが、たな卸資産の減少により42億9千2百万円増加したこと等により、2千2百万円の収入（前連結会計年度は、97億3千万円の支出）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が11億2千3百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が29億7千1百万円あったこと等により、19億1千1百万円の収入（前連結会計年度は、30億3千1百万円の収入）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億2千7百万円がありましたが、短期借入金の純減による支出10億円や、配当金の支払額5億2百万円があったこと等により、11億5千9百万円の支出（前連結会計年度は、15億5百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億7千9百万円増加し、191億9千4百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであります。生産実績、販売実績については、服種別に以下の3区分で示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
紳士服・洋品	10,195	74.1
婦人服・洋品	14,756	81.9
服飾品他	4,265	75.2
合計	29,216	78.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高（百万円）	前年同期比（％）
紳士服・洋品	21,038	89.3
婦人服・洋品	32,625	93.9
服飾品他	8,884	95.3
合計	62,549	92.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

足元の経営環境については「1 業績等の概要」をご参照ください。また、今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向、地政学的リスクなど懸念材料はあるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られるなかで、緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

このような情勢のなかで、当社グループは、新経営計画のもと事業構造改革と成長戦略を推進するべく、社内各部門において一層の効率化を進めるとともに、既存事業の強化・拡充はもちろん、新規事業・ブランド（M&A含む）の展開、Eコマースの成長加速等を図ってまいり所存でございます。

当社グループは、平成29年度に新経営計画として発表した「Sanyo Innovation Plan 2017」において、下記のVision/Missionを掲げており、その実現に向けて各施策を実行してまいります。

<Vision/Mission>

アパレル事業をコアとしながらもライフスタイル全般に関わるサービスを提供する「総合ファッションカンパニー」（メーカー・リテラー・プラットフォーマー）へと進化

<行動指針>

「継承」＝「メーカーとして世界最高水準のものづくりの追求」と「革新」＝「新たな販路へ・新たな顧客へ・新たな商品/サービスへ」を行動指針として浸透

以下の構造改革具体策及び成長戦略具体策を実行し、黒字化に向けて事業の立て直しを図ります。

営業販売改革

不採算ブランド・売場の撤退、売場の生産性向上をはじめ、販売マネージャー及び店舗FA向けの仮説検証プログラムの導入や売場販売力強化コミュニケーションツールの高度化を推進します。

業務改革

フレックスタイム制度の本格導入、フリーアドレス導入などフレキシブルな働き方を推進し従業員の意識改革を促します。店頭及び全社アンケートの実施、「SANYO POST」の設置により会社に対するさまざまな意見、アイデア募集など、従業員の声を経営に生かせる仕組みづくりを推進し、速やかに実行しています。

マーチャンダイジング（MD）改革

MDプロセスの標準化・高度化を進めるとともに、MD/生産担当の業務見直しや生産部門との連携を強化し、効率的に魅力ある商品づくりを追求できる仕組みを構築します。また滞留在庫の消化促進を図り効率化を推進します。加えて直接貿易の拡大やQR体制構築を進め、サプライチェーンの最適化を更に加速します。

既存事業強化戦略

新たな販路向けの商品開発と生産体制整備を推進し、都市型商業施設を中心に出店を進めてまいります。デジタル活用による直営店運営力強化を実行します。

また、コーポレートブランド事業の専門店卸売販路の開拓を積極的に推進し、クリエイションとマーケティングを強化してまいります。既存事業の卸売拡大やB to B販路の拡大等、新たな販路への積極的な拡大を進めてまいります。

Eコマース・デジタル事業の成長加速

Eコマース専用素材の開発や自社Eコマースサイト（iStore）の機能強化、自社運営のメンバーシップ会員向けオリジナルメディアの導入や、自社サイトのモールビジネス推進強化など具体的施策を積極的に推進し、潜在的な成長力のある販路に投資を行います。

新規事業開発

「新たな販路へ・新たな顧客へ・新たな商品/サービスへ」の行動指針に基づき、直販型ビジネスの開発やモノ×コト発信を軸としたブランド開発等、幅広い領域におけるユニークで新しい商品/サービスの開発と、それらを持つ事業者へのプラットフォーム提供など多面的に推進してまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の企業理念、CSR基本方針、企業行動基準及び経営ビジョンに基づき策定した「会社の支配に関する基本方針」に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年3月28日開催の当社定時株主総会の決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「買収防衛策」という）を導入いたしました。

しかしながら、買収防衛策の導入時以降、経済情勢、市場の動向、当社株主構成を含め、当社を取り巻く経営環境が大きく変化している中で、買収防衛策が及ぼしうる影響等を慎重に検討した結果、平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の終結の時をもって買収防衛策を廃止いたしました。

なお、当社は、引き続き、当社グループの企業価値向上に向けた取組を進めるとともに、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した際には、積極的な情報収集及び情報提供に努め、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、法令及び定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

(1) ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料及び服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応するべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料及び服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図ってまいります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準にしたがって各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業及びブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理、ならびに自社Eコマース等の会員顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社コンプライアンス委員会、内部統制委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、さまざまなリスクが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは海外提携先等と契約し、提携先所有の知的所有権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料及び服飾品を販売しており、その契約の主なものは下記のとおりです。

契約会社名	契約締結先	ブランド名	契約内容	契約期間
(株)三陽商会	三井物産(株)	ポール・スチュアート	1 商標使用权の許諾 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成22年4月1日から 平成32年3月31日まで
(株)三陽商会	八木通商(株) (株)マッキントッシュジャパン	マッキントッシュ フィロソフィー ----- マッキントッシュ ロンドン	1 商標使用权の許諾 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成24年7月1日から 平成30年6月30日まで ----- 平成26年2月5日から 平成31年12月31日まで
(株)三陽商会	バーバリー・ジャパン(株)	ザ・スコッチハウス ----- ブルーレーベル・クレストブリッジ ブラックレーベル・クレストブリッジ	1 商標使用权の許諾 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成23年1月1日から 平成30年12月31日まで ----- 平成27年7月1日から 平成30年6月30日まで
(株)三陽商会	Pringle of Scotland Limited 丸紅ファッションリンク(株)	プリングル 1815	1 商標使用权の許諾 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成28年1月1日から 平成31年12月31日まで (注)

(注) 平成29年4月28日付で合意解約いたしました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産に関しましては、商品及び製品が43億2千7百万円、受取手形及び売掛金が7億3千6百万円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比し52億1千5百万円減少し、755億4千9百万円となりました。

負債

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が19億3百万円、未払金（流動負債「その他」に含む）が24億3千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比し44億9千9百万円減少し、267億1千3百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、退職給付に係る調整累計額が6億1千8百万円増加しましたが、利益剰余金が15億2千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比し7億1千6百万円減少し、488億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率が64.6%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、(株)三陽商会が減収となったため、前連結会計年度に比べ50億6千2百万円減少の625億4千9百万円となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、売上高は減収となりましたが、利益率が前連結会計年度に比べ4.8ポイント改善したことにより、前連結会計年度に比べ9億1千9百万円増加の291億4千9百万円となりました。

営業損益

営業損益は、上記売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費を前連結会計年度に比べ56億3百万円削減したことにより、19億7百万円の営業損失（前年は84億3千万円の営業損失）となりました。

経常損益

経常損益は、上記営業損失に加え、借入関連費用1億7千2百万円を計上したこと等により営業外費用が営業外収益を上回り、19億4千1百万円の経常損失（前年は81億9千6百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、投資有価証券売却益20億1千5百万円を特別利益に計上しましたが、上記経常損失に加え、減損損失5億3千4百万円及び事業構造改善費用4億8千8百万円を特別損失に計上したこと等により、9億7千7百万円の税金等調整前当期純損失（前年は82億3千2百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、上記税金等調整前当期純損失に対し、税金費用を4千8百万円（法人税、住民税及び事業税4千7百万円、法人税等調整額0百万円）計上したことにより、10億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年は113億6千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資本の流動性につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって専心努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、営業体制の強化及び販売網の拡充を図るため必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資は、出店等による店舗設備及び本社新別館ビルの建設にかかる建設仮勘定等で総額11億8千万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	事務所	796	4,072 (4,633)	683	5,552	477
九段ビル (東京都千代田区) (注)2	事務所	-	- (-)	6	6	315
青山ビル (東京都港区)	事務所	375	2,610 (1,506)	212	3,198	13
大阪支店 (大阪市中央区) (注)2	事務所	9	- (-)	5	14	63
名古屋支店 (名古屋市中区) (注)2	事務所	4	- (-)	2	7	37
福岡支店 (福岡市博多区) (注)2	事務所	13	- (-)	3	16	34
札幌営業所 (札幌市中央区) (注)2	事務所	4	- (-)	5	9	18
三陽銀座タワー (東京都中央区)	直営店舗	1,194	2,729 (371)	59	3,983	7

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 建物の全部を連結会社以外より賃借しております。

3 従業員数には臨時従業員を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱三陽商会 本社新別館ビル	東京都 新宿区	事務所	2,517	1,633	自己資金及び 借入金	平成29.2	平成30.7	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、平成29年11月24日の取締役会において、当社の九段ビル(事務所)を移転する決議をいたしました。

移転後に利用する見込みがない固定資産については、当連結会計年度において減損処理をしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。

これにより、発行可能株式総数は40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,622,934	12,622,934	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,622,934	12,622,934		

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

これにより、発行済株式総数は113,606,411株減少し、12,622,934株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 (注)	113,606,411	12,622,934		15,002		3,800

(注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。これにより、発行済株式総数は113,606,411株減少し、12,622,934株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	23	127	97	22	13,176	13,475	
所有株式数(単元)		34,654	1,487	27,063	30,763	36	31,576	125,579	65,034
所有株式数の割合(%)		27.60	1.18	21.55	24.50	0.03	25.14	100.00	

(注) 1 自己株式55,057株は、「個人その他」に550単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

3 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	757	6.00
BNY GCM ACCOUNTS M NOM(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM	528	4.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA	501	3.98
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜3-1-9	460	3.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	446	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	437	3.46
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	416	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	373	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360	2.86
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	345	2.74
計		4,628	36.67

- (注) 1 平成29年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成29年2月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	9,572	7.58

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記の保有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

- 2 平成29年3月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが平成29年3月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	6,529	5.17

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記の保有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

- 3 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年3月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,606	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,346	1.86
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	286	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	132	0.11

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記の保有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

- 4 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドが平成29年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア	4,889	3.87
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ユーエスエー）エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・アベニュー11	59	0.05
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	-	-

（注）平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、上記の保有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

- 5 平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社が平成29年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	13	0.11
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	587	4.66
ノムラ セキュリティーズインターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	139	1.10

- 6 平成30年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が平成29年12月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	684	5.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	73	0.59

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,502,900	125,029	
単元未満株式	普通株式 65,034		
発行済株式総数	12,622,934		
総株主の議決権		125,029	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式57株が含まれております。
- 3 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は113,606,411株減少し、12,622,934株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三陽商会	東京都新宿区四谷本塩町 6番14号	55,000		55,000	0.44
計		55,000		55,000	0.44

- (注) 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,308	2,998
当期間における取得自己株式	265	558

(注) 1 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当事業年度における取得自己株式5,308株の内訳は、株式併合前3,969株、株式併合後1,339株です。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	1,036	824		
(株式併合による減少)	484,232			
保有自己株式数	55,057		55,322	

(注) 1 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)の株式数1,036株の内訳は、株式併合前950株、株式併合後86株です。

2 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指すとともに、株主の皆様に対し、継続的な安定配当に努めてまいりました。

この方針のもと、平成元年以来18期連続して1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年から平成21年に關しましては1株当たり年15円を、平成22年には1株当たり年12円の配当を、また平成23年から平成27年に關しましては1株当たり年8円の配当を、また前期（平成28年12月期）に關しましては1株当たり年4円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、現下の厳しい業績と今後の状況見通しを勘案し、また平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、1株当たり年40円の配当とすることに株主総会決議により決定しました。また次期の配当金につきましても、1株当たり年40円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化及び新規ブランドの開発や情報システムの整備など企業価値の拡大のため積極的に投入していくこととしております。

なお、当社の定款は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、現状当社は、基本的に期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注） 当事業年度にした剰余金の配当

株主総会決議日	平成29年3月30日
配当金の総額	502,777,312円
1株当たりの配当額	4円

当事業年度を基準日とする剰余金の配当

株主総会決議日	平成30年3月29日
配当金の総額	502,715,080円
1株当たりの配当額	40円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	322	320	457	305	2,390 (193)
最低（円）	231	210	273	147	1,589 (157)

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を行っております。第75期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,810	1,781	1,728	2,139	2,248	2,390
最低（円）	1,661	1,630	1,589	1,714	2,035	2,100

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼社長執行 役員	経営統轄 本部長	岩田 功	昭和34年3月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社事業統轄本部経営企画室担当部 長 平成17年1月 当社経営統轄本部経営企画室長兼コ ンプライアンス室長 平成17年2月 当社事業本部業務統括室長 平成20年1月 当社経営統轄本部経営企画室長兼コ ンプライアンス室長兼ウェブビジネ ス推進室長 平成21年1月 当社執行役員経営統轄本部経営企画 室長兼コンプライアンス室長兼ウェブ ビジネス推進室長 平成25年3月 当社取締役兼執行役員経営統轄本部 経営企画室長兼コンプライアンス室 長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員経営統轄 本部長兼人事総務本部長 平成26年7月 当社取締役兼常務執行役員経営統轄 本部長 平成29年1月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 経営統轄本部長(現任)	(注)3	2,000
代表取締役 兼専務執行 役員	事業本部長	齊藤 晋	昭和32年6月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社大阪支店紳士服営業部部長 平成18年1月 当社事業本部バーバリー事業部長補 佐 平成21年1月 当社執行役員事業本部バーバリー事 業部長 平成25年1月 当社常務執行役員事業本部販売統括 事業部長 平成26年3月 当社取締役兼常務執行役員事業本部 販売統括事業部長 平成26年7月 当社取締役兼常務執行役員事業本部 副本部長販売管掌 平成27年1月 当社取締役兼専務執行役員事業本部 副本部長販売管掌兼特命担当(大阪 支店新事業推進) 平成29年1月 当社取締役兼専務執行役員事業本部 長 平成30年3月 当社代表取締役兼専務執行役員事業 本部長(現任)	(注)3	800
取締役 兼常務執行 役員	事業本部 副本部長 企画管掌	荒居 徹	昭和35年10月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年7月 当社婦人服第五企画部部長 平成17年2月 当社事業本部バーバリー事業部婦人 バーバリーロンドンD I V長 平成24年1月 当社執行役員事業本部バーバリー事 業部長補佐 平成25年1月 当社執行役員事業本部バーバリー事 業部長 平成27年7月 当社執行役員事業本部ポールスチュ アート事業部長 平成28年7月 当社執行役員事業本部企画統括事業 部長兼ポールスチュアート事業部長 平成29年1月 当社常務執行役員事業本部副本部長 企画管掌 平成29年3月 当社取締役兼常務執行役員事業本部 副本部長企画管掌(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼常務執行 役員	人事総務 本部長	中山 雅之	昭和36年6月15日生	昭和59年4月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年1月 平成20年1月 平成24年7月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年1月 平成30年3月	当社入社 当社紳士服第三企画部長 当社第一事業部紳士パーバリーロン ドンD I V長 当社事業本部パーバリー事業部紳士 パーバリーロンドンD I V長 当社事業本部紳士服事業部業務室長 当社事業本部紳士服事業部ポールス チュアートD I V長 当社事業本部企画商品統括事業部紳 士服企画部長 当社事業本部紳士服事業部長 当社事業本部企画統括事業部紳士服 企画部長 当社執行役員人事総務本部長兼総務 部長 当社取締役兼常務執行役員人事総務 本部長(現任)	(注)3	
取締役		松田 清人	昭和27年9月6日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成29年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)み ずほ銀行)執行役員 同行常務執行役員 みずほ証券(株)取締役副社長 ユニゾン・キャピタル(株) パート ナー(現任) 当社取締役(現任) S C S K(株)社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		矢野 雅英	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月 平成28年3月	三菱商事(株)入社 同社執行役員繊維本部長 同社常務執行役員生活産業グループ COO兼ライフスタイル本部長 同社副社長執行役員生活産業グルー プCEO兼国内統括 同社代表取締役兼副社長執行役員 同社取締役兼副社長執行役員東アジ ア統括兼三菱商事(中国)有限公司 社長兼北京事務所長 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		椎名 幹芳	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成15年3月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成29年3月	三井物産(株)入社 同社繊維本部繊維第一部長 イタリア三井物産(株)社長 三井物産(株)ライフスタイル事業本部 副本部長 同社食料・リテール本部副本部長 三国コカ・コーラボトリング(株)常務 執行役員 同社代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		田中 秀文	昭和31年7月26日生	昭和56年4月 平成15年7月 平成18年1月 平成26年7月 平成29年1月 平成29年3月	当社入社 当社事業本部紳士服業務室室長 当社事業本部婦人服第二事業部業務 室長 当社執行役員人事総務本部長 当社人事部付嘱託 当社常勤監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		伊藤 六一	昭和36年 6月21日生	昭和59年 4月 平成15年 7月 平成16年 2月 平成26年 7月 平成27年 4月 平成29年 1月 平成30年 3月	当社入社 当社人事総務本部人事担当部長 当社人事総務本部人事部長 当社執行役員経理財務本部本部長補佐 当社執行役員経理財務本部本部長補佐兼経理部長 当社執行役員経理財務本部副本部長兼経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	687	
監査役		玉井 泉	昭和24年 5月 5日生	昭和48年 4月 平成12年 6月 平成17年 1月 平成21年 3月 平成27年 3月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)取締役 (株)DCキャッシュワン取締役副社長 旭硝子(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 6		
監査役		三浦 孝昭	昭和23年11月27日生	昭和46年 4月 昭和59年 8月 平成 5年 7月 平成12年 7月 平成20年 6月 平成27年 3月 平成27年 6月	(株)トーマン入社 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同法人社員就任 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員就任 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員退任 当社監査役(現任) 盟和産業(株)社外取締役(現任)	(注) 6		
計								3,487

- (注) 1 取締役松田清人、矢野雅英及び椎名幹芳は、社外取締役であります。
2 監査役玉井泉及び三浦孝昭は、社外監査役であります。
3 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
和田 孝夫	昭和22年 1月 1日	昭和44年 4月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成17年10月 平成19年 6月 平成23年 3月 平成27年 3月 平成29年 3月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)取締役 同行常勤監査役 ダイヤモンドキャピタル(株)取締役社長 三菱UFJキャピタル(株)取締役会長 三菱マテリアル(株)常勤監査役 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことと同時に社会的責任を果たすことを使命とし、これらを実現するため経営の効率化、迅速化また透明性の向上に努めております。

企業統治の体制

・当社は監査役設置会社であります。

・業務執行・経営の監視の仕組み

当社の取締役会は平成30年3月29日現在、7名の取締役で構成されております。この7名のうち、経営体制の一層の強化と監督機能の充実のため、社外取締役を3名選任しております。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席しております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。

会社に大きな影響を及ぼす重要事項につきましては多面的な検討と意思決定のため、取締役（社外取締役を除く）及び取締役会が任命する者で構成される「経営会議」を設置しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の戦略的意思決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。

上記の取締役会、経営会議、及び執行役員会はそれぞれ原則毎月開催しております。

・取締役の任期

経営環境の変化に迅速に対応すると共に、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするため、第75期より取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

・各種委員会等の概要

コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、取締役会の任意の諮問委員会として独立社外取締役を委員長とする「指名委員会」を設置し、取締役、監査役及び役付執行役員等の指名について審議することにより、社外役員等の知見及び助言を活かすとともに、上記指名の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保しています。

また、コンプライアンス経営の強化を図る目的で、当社はかねてより経営会議直轄の「CSR推進委員会」を設置するとともに、「社内通報制度（三陽アラーム制度）」を設け、法令、条例等への適切な対応に必要な社内体制整備を行っております。

加えて第75期よりリスク管理の中核となる役割を担う責任者として「コンプライアンス委員長」を任命し、コンプライアンスリスク対応機能を分離独立させる観点から、「CSR推進委員会」から分離独立して当委員長の下に「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会には常勤監査役が陪席するほか、社外役員・外部弁護士等とそれぞれ情報共有を図り、適切な助言を得られるよう体制を整備しております。

さらに内部統制体制の強化・充実を目的に経営会議直轄の「内部統制委員会」を設置し、体制の整備、その有効な運用の推進に努めております。

また、損失の危険が発生した場合は、危機管理規程に則り、「危機管理委員会」がその種類に応じて対応しております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を確保するため、監査役設置会社形態を基礎として、独立性のある社外取締役・社外監査役の選任による経営監督機能の強化や、執行役員制度の導入等による意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、実効性のある企業統治体制を構築しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、「三陽商会 企業理念」の中のCSR基本方針、就業規則、各種の規程・ルールに基づいた適正・適切な業務執行のため、内部統制委員会を中心に、現状の業務内容・業務フロー及び業務に深く関わるITシステム等についてのリスクを再度詳細に分析・評価した上で、業務改革・改善を実行し、体制の整備、その有効な運用の推進に努めております。

また、社長直轄の「内部監査室」により、内部統制体制の整備を行うとともに、法令・定款及び社内規定等の遵守状況、職務執行の手続きの妥当性について、定期的に内部監査を実施し、運用状況の監視を行っております。

これらにより、株式公開企業である当社にとって必要不可欠な条件である「財務報告の信頼性」を経営者の責任において確保することが可能になると考え、株主をはじめとするステークホルダーの方々、さらには社会に対する責任を今後とも果たしてまいります。

また、リスク管理体制の整備状況については、複数の顧問弁護士及び税理士と顧問契約を結んで法務上及び税務上の問題にあっております。

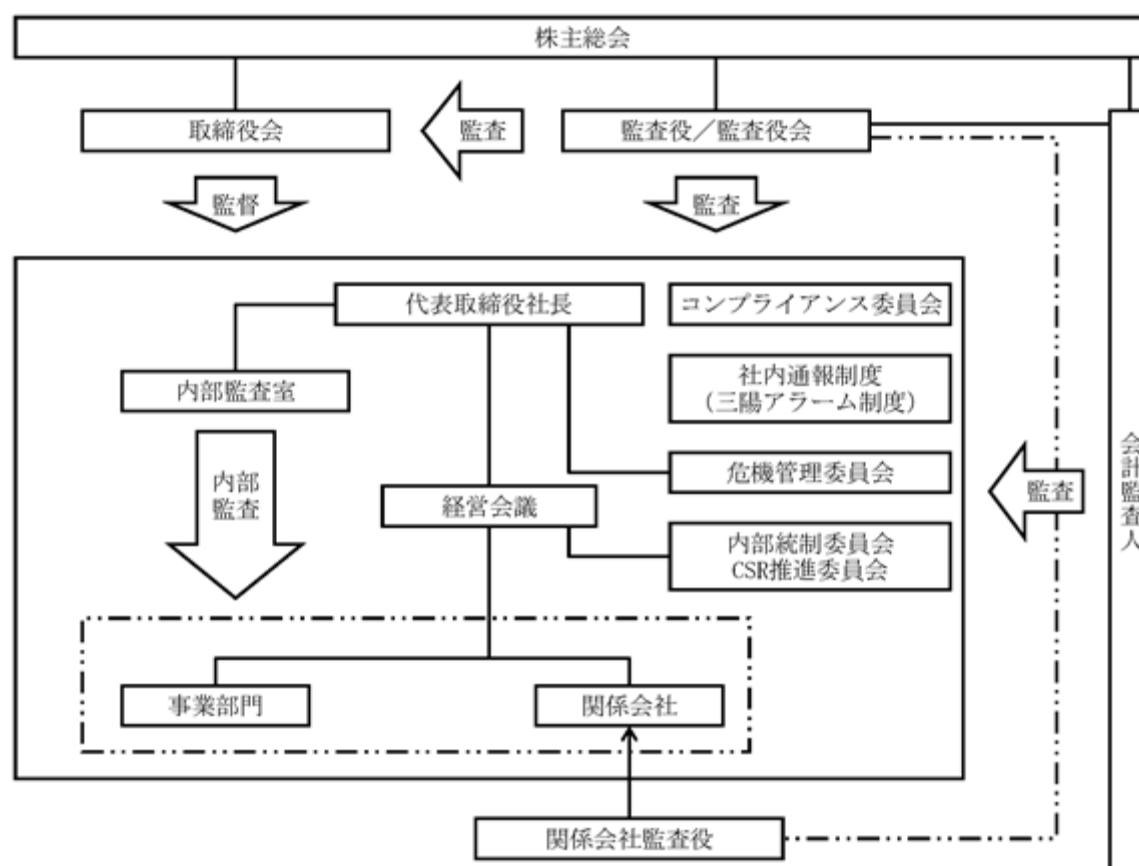
・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき各子会社に対する当社の所管部門及びその責任者を定め、必要に応じて当該所管部門の責任者または所属員を役員として派遣し、子会社の業務に関連するリスクについて、これを評価し、対応するための継続的統制を組織的に行っております。それによって子会社の取締役等の職務の効率的な執行状況を管理するとともに、重要事項が当社の取締役会に適切に報告される体制を構築・維持しております。当事業年度においては、すべての子会社に当社所管部門の責任者または所属する従業員を役員として派遣しており、各子会社から重要事項等の報告を適宜受けております。

また、当社の監査役が子会社の監査に関与し、あるいは必要に応じて当社常勤監査役が子会社の監査役を兼務するなどして、当社と同等の業務の適正を確保する体制を整備しているとともに、定例的に開催される当社監査役会において子会社の監査内容が報告されております。

加えて当社では、子会社のコンプライアンス体制の充実を図るため、当社の内部監査室が子会社のリスク管理体制を監視するとともに、適正な取引や会計処理を確保するために十分な情報交換、聴取を行っているほか、法令・定款違反等を未然に防止するため、子会社の使用人等から内部通報が寄せられた場合には社内通報制度（三陽アラーム制度）規程に則し適切に対応しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記のとおりです。



なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間で、法令の定める限度まで、社外取締役及び監査役の責任を限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、平成17年度に人員の拡充とともに社長直轄の内部監査室として再編し、平成30年3月29日現在4名で構成され、内部監査体制を整備しております。

監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。また、社外監査役のうち1名は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役会は原則毎月開催され、監査の方針、業務の分担等の決定をしております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。

内部監査室、監査役及び会計監査人のそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役松田清人氏は企業経営者として金融全般における豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有しております。同氏は過去において㈱みずほコーポレート銀行(当時)の業務執行者であり、当社は同社との間に現在資金の借入関係がありますが、同社との取引は定型的であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと認識しております。同氏は現在ユニゾン・キャピタル㈱のパートナーであり、同社と当社の取引は過去にございましたが、取引金額は僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと認識しております。また、同氏はS C S K㈱の取締役でございますが、同社と当社に取引関係その他利害関係はございません。

取締役矢野雅英氏は企業経営者としての豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有しております。同氏は過去において、三菱商事㈱の代表取締役兼副社長執行役員に加え、衣食住の生活必需品を扱う生活産業グループCEOを努めた実績があり、現在も顧問ではありますが、当該企業からの報酬は支給されておらず、実質的には利害関係はありません。また、中国に関するビジネスにも造詣が深く、その豊富な知識と経験に基づいた意見具申等を期待しております。なお、同社とは相互に株式を所有しており、当社の主要な仕入先であります。その取引は定型的であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと認識しております。

取締役椎名幹芳氏は企業経営者としての豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有しております。同氏は過去において、三井物産㈱の繊維部門長等を歴任し、その後三国コカ・コーラボトリング㈱の代表取締役社長を務めていたことから、その豊富な知識と経験に基づいた意見具申等を期待しております。なお、三井物産㈱とは相互に株式を所有しており、当社の主要な仕入先であります。その取引は定型的であり、また、退任後9年以上経過していることから、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと認識しております。

監査役玉井泉氏は企業経営者として豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有しております。同氏は過去において、㈱東京三菱銀行(当時)の取締役を務めておりました。同社とは相互に株式を所有しており、当社の主要取引銀行であります。退任後10年以上経過しており、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと認識しております。

監査役三浦孝昭氏は公認会計士としての専門的見地及び豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有しております。同氏は当社の会計監査人である監査法人の出身であります。当社社外監査役就任時には同法人を退職しており、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと認識しております。また、同氏は盟和産業㈱の取締役でございますが、同社と当社に取引関係その他利害関係はございません。

なお、上記社外取締役3名及び社外監査役2名については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

コーポレートガバナンス・ポリシーにて定めておりますとおり、当社では社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性について、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを基本的な考え方としており、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割を期待しております。

社外取締役及び社外監査役は、経営体制の一層の強化と経営監督機能の充実のため、さまざまな分野に関する豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保し得る者から選任しております。

社外取締役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は取締役会に出席するとともに、主に監査役会で、四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、定期的に内部監査部門から監査の実施状況の説明を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

内部統制部門との関係については、内部監査室より期中において内部統制の進捗が取締役会へ報告されるとともに、内部統制に関する質疑応答・助言を取締役会において適宜行い、連携強化に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	135	135		6
監査役(社外監査役を除く。)	36	36		3
社外役員	42	42		7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、株主総会の決議により取締役及び監査役のそれぞれの報酬総額の最高額を定めております。各役員の報酬額はその役位等にもとづき取締役会及び監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,286百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,108,647	3,916	取引先との関係強化
三井物産(株)	1,603,000	2,576	取引先との関係強化
(株)丸井グループ	1,311,200	2,238	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,526,000	1,819	取引先との関係強化
三菱商事(株)	700,000	1,743	取引先との関係強化
(株)松屋	953,700	976	取引先との関係強化
(株)高島屋	716,000	690	取引先との関係強化
(株)ワコールホールディングス	500,000	681	事業上の関係強化
J・フロント リテイリング(株)	335,000	527	取引先との関係強化
東レ(株)	500,000	473	取引先との関係強化
旭化成(株)	336,991	343	取引先との関係強化
倉敷紡績(株)	606,000	138	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,760	132	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	627,860	131	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	38,000	27	取引先との関係強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	12,160	21	取引先との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	8,300	16	取引先との関係強化
(株)さいか屋	263,338	15	取引先との関係強化
(株)大和	43,200	4	取引先との関係強化
(株)井筒屋	4,754	1	取引先との関係強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,108,647	4,342	取引先との関係強化
三井物産(株)	1,603,000	2,936	取引先との関係強化
三菱商事(株)	700,000	2,179	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,526,000	2,087	取引先との関係強化
(株)松屋	953,700	1,480	取引先との関係強化
(株)ワコールホールディングス	250,000	890	事業上の関係強化
(株)高島屋	716,000	849	取引先との関係強化
東レ(株)	500,000	531	取引先との関係強化
旭化成(株)	336,991	489	取引先との関係強化
倉敷紡績(株)	606,000	221	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,760	142	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等
所属監査法人...有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員...田中 敦
指定有限責任社員 業務執行社員...春山直輝
指定有限責任社員 業務執行社員...川端美穂
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：7名 その他：12名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主へ機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	5	58	2
連結子会社				
計	58	5	58	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
商標使用料に関する合意された手続業務等を委託しております。

(当連結会計年度)
商標使用料に関する合意された手続業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の規模、業務内容等を勘案し、監査法人の見積もりに基づき、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	19,194
受取手形及び売掛金	4,756	4,828
商品及び製品	16,045	11,717
仕掛品	62	86
原材料及び貯蔵品	270	276
その他	1,244	940
貸倒引当金	45	25
流動資産合計	43,558	39,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,947	7,560
減価償却累計額	4,718	4,790
建物及び構築物(純額)	3,229	2,770
土地	10,211	10,247
リース資産	857	290
減価償却累計額	708	159
リース資産(純額)	148	131
建設仮勘定	924	1,816
その他	1,798	1,768
減価償却累計額	740	765
その他(純額)	1,058	1,003
有形固定資産合計	15,572	15,968
無形固定資産		
商標権	656	524
その他	1,210	1,020
無形固定資産合計	1,866	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	216,799	216,421
敷金及び保証金	2,379	2,153
その他	613	463
貸倒引当金	25	22
投資その他の資産合計	19,767	19,016
固定資産合計	37,206	36,530
資産合計	80,764	75,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	7,355
短期借入金	1,400	5 6,800
リース債務	85	74
未払消費税等	8	717
未払法人税等	5	213
賞与引当金	337	306
返品調整引当金	170	90
繰延税金負債	-	0
その他	5,676	2,897
流動負債合計	16,940	18,454
固定負債		
長期借入金	5 7,800	5 2,000
リース債務	97	79
長期末払金	3 313	3 217
繰延税金負債	2,213	2,762
再評価に係る繰延税金負債	1 609	1 609
退職給付に係る負債	3,212	2,560
その他	25	29
固定負債合計	14,272	8,258
負債合計	31,213	26,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	18,917	17,388
自己株式	246	248
株主資本合計	43,734	42,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,385	6,576
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	1 303	1 303
為替換算調整勘定	105	109
退職給付に係る調整累計額	370	247
その他の包括利益累計額合計	5,816	6,632
純資産合計	49,551	48,835
負債純資産合計	80,764	75,549

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	67,611	62,549
売上原価	1 39,381	1 33,399
売上総利益	28,230	29,149
販売費及び一般管理費	2 36,660	2 31,057
営業損失()	8,430	1,907
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	324	311
受取保険金	0	0
受取賃貸料	18	0
持分法による投資利益	34	-
その他	38	51
営業外収益合計	426	369
営業外費用		
支払利息	111	104
賃貸費用	5	-
借入関連費用	-	172
持分法による投資損失	-	89
為替差損	50	13
その他	24	23
営業外費用合計	192	403
経常損失()	8,196	1,941
特別利益		
固定資産受贈益	18	-
投資有価証券売却益	3,517	2,015
特別利益合計	3,535	2,015
特別損失		
固定資産売却損	-	3 24
固定資産除却損	4 39	4 3
減損損失	5 590	5 534
投資有価証券売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	37	-
ゴルフ会員権売却損	9	0
事業構造改善費用	6 2,893	6 488
特別損失合計	3,571	1,051
税金等調整前当期純損失()	8,232	977
法人税、住民税及び事業税	63	47
法人税等調整額	3,070	0
法人税等合計	3,134	48
当期純損失()	11,366	1,025
親会社株主に帰属する当期純損失()	11,366	1,025

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失()	11,366	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,193	191
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	32	-
為替換算調整勘定	39	4
退職給付に係る調整額	100	618
その他の包括利益合計	3,222	815
包括利益	14,588	210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,588	210
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	31,289	244	56,108
当期変動額					
剰余金の配当			1,005		1,005
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			11,366		11,366
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	12,372	1	12,373
当期末残高	15,002	10,060	18,917	246	43,734

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,578	-	335	65	269	9,038	65,147
当期変動額							
剰余金の配当							1,005
親会社株主に帰属する当期純損失 ()							11,366
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,193	-	32	39	100	3,222	3,222
当期変動額合計	3,193	-	32	39	100	3,222	15,596
当期末残高	6,385	-	303	105	370	5,816	49,551

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,060	18,917	246	43,734
当期変動額					
剰余金の配当			502		502
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			1,025		1,025
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	1,528	2	1,531
当期末残高	15,002	10,060	17,388	248	42,203

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	6,385	-	303	105	370	5,816	49,551
当期変動額							
剰余金の配当							502
親会社株主に帰属する当期純損失 ()							1,025
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191	0	-	4	618	815	815
当期変動額合計	191	0	-	4	618	815	716
当期末残高	6,576	0	303	109	247	6,632	48,835

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	8,232	977
減価償却費	953	742
減損損失	590	534
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	23
返品調整引当金の増減額(は減少)	90	80
賞与引当金の増減額(は減少)	142	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	75
受取利息及び受取配当金	334	317
支払利息	111	104
持分法による投資損益(は益)	34	89
固定資産除却損	39	3
固定資産受贈益	18	-
事業構造改善費用	2,893	488
有形固定資産売却損益(は益)	-	24
投資有価証券売却損益(は益)	3,517	2,014
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9	0
ゴルフ会員権評価損	37	-
売上債権の増減額(は増加)	1,325	739
たな卸資産の増減額(は増加)	1,949	4,292
その他の流動資産の増減額(は増加)	892	0
仕入債務の増減額(は減少)	4,790	1,937
その他の流動負債の増減額(は減少)	494	322
その他	193	203
小計	8,642	2,238
利息及び配当金の受取額	334	317
利息の支払額	113	106
法人税等の支払額	633	88
法人税等の還付額	75	568
ブランド変更費用の支払額	321	-
事業構造改善費用の支払額	430	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,730	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,331	1,123
有形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の売却による収入	4,589	2,971
無形固定資産の取得による支出	1	11
関係会社株式の取得による支出	50	-
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	33	114
敷金及び保証金の差入による支出	130	125
敷金及び保証金の回収による収入	125	157
その他	198	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	1,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	1,000	827
長期借入金の返済による支出	2,400	400
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,005	502
リース債務の返済による支出	97	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505	1,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,164	779
現金及び現金同等物の期首残高	26,580	18,415
現金及び現金同等物の期末残高	18,415	19,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社6社のうち、次の3社を連結子会社としております。

サンヨーパレル(株)

サンヨーショウカイニューヨーク, INC.

上海三陽時裝商貿有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)サンヨーソーイング、(株)サンヨー・インダストリー及び(株)サンヨーエクセルの3社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の3社であります。

(株)サンヨーソーイング

(株)サンヨー・インダストリー

(株)サンヨーエクセル

(2) 関連会社1社は、持分法を適用しております。

(株)AWA

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品 先入先出法に基づく原価法

並びに貯蔵品

原材料 最終仕入原価法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。
- (ハ) 返品調整引当金
連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
なお、一部の連結子会社等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
- (ハ) ヘッジ方針
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。
また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、注記に記載することとしております。この結果、前連結会計年度において表示していなかった「業務委託費」3,497百万円は「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	186百万円	135百万円

- 3 退職給付制度移行損失等の未払額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

長期未払金には確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額297百万円が含まれております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

長期未払金には確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の未払額217百万円が含まれております。

- 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年12月31日）

(1) 当社は取引銀行と長期借入金契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成23年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

借入実行残高	5,000百万円
--------	----------

(2) 当社は取引銀行とコミットメントライン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成25年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の50%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

資金調達枠	10,000百万円
借入実行残高	-
差引額	10,000

当連結会計年度（平成29年12月31日）

(1) 当社は取引銀行と長期借入金契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されており、当連結会計年度において に抵触したため、当該契約に従い当社保有不動産の一部（当連結会計年度末における帳簿価額6,490百万円）を担保に供する予定であります。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成23年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

借入実行残高	5,000百万円
--------	----------

(2) 当社は取引銀行とコミットメントライン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されており、当連結会計年度において に抵触したため、当該契約に従い当社保有不動産の一部（当連結会計年度末における帳簿価額6,490百万円）を担保に供する予定であります。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成25年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の50%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

資金調達枠	10,000百万円
借入実行残高	-
差引額	10,000

(3) 当社は取引銀行4行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該契約書に従い当社保有投資有価証券の一部（当連結会計年度末における帳簿価額9,458百万円）を担保に供する可能性があります。なお、本契約は取引銀行4行それぞれで借入開始時期が異なるため、当連結会計年度は1行のみの借入実行となっております。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成28年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

平成30年度決算期の単体及び連結の損益計算書において、営業損失を計上しないこと。

契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

借入契約額	9,000百万円
借入実行残高	1,000
差引額	8,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	1,119百万円	1,337百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	19,221百万円	15,913百万円
広告宣伝費	3,107	2,121
賞与引当金繰入額	233	220
退職給付費用	519	509
減価償却費	807	591
不動産賃借料	2,942	3,028
業務委託費	3,497	3,386
貸倒引当金繰入額	12	-

3 固定資産売却損

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

固定資産売却損は、軽井沢の不動産の売却に伴う建物及び土地等の売却損であります。

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
店舗改装及び撤退のための建物及び構築物等の除却損	39百万円	店舗改装及び撤退のための建物及び構築物等の除却損 2百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都他	店舗、事務所他	建物及び構築物	459
		リース資産	18
		その他	113

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗、事務所及び閉鎖の意思決定をした店舗に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(590百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都他	店舗、事務所他	建物及び構築物	286
		敷金及び保証金	176
		その他	71

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗並びに閉鎖の意思決定をした店舗及び事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(534百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金等であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

事業構造改善費用は、主にブランド廃止に伴う撤退費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,355百万円	2,645百万円
組替調整額	3,517	2,014
税効果調整前	4,872	630
税効果額	1,679	439
その他有価証券評価差額金	3,193	191
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金：		
税効果額	32	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	247	365
組替調整額	299	362
税効果調整前	51	727
税効果額	152	109
退職給付に係る調整額	100	618
その他の包括利益合計	3,222	815

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	126,229	-	-	126,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	527	9	1	535

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 9千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,005	8	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502	4	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	126,229	-	113,606	12,622

（注）平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を行っております。

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 113,606千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	535	5	485	55

（注）平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を行っております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1千株

株式併合による減少 484千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	502	4	平成28年12月31日	平成29年3月31日

（注）平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を行っております。平成28年12月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502	40	平成29年12月31日	平成30年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	18,415百万円	19,194百万円
現金及び現金同等物	18,415	19,194

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてシステムサーバー及びコンピュータ端末機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	393	372
1年超	320	252
合計	714	625

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規程に従い、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権及び営業債務について原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

なお、主な借入金には財務制限条項が付されており、当連結会計年度において抵触したため、当該契約に従い当担保有資産を担保に供する予定であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,415	18,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,565	7,565	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,476	16,476	-
資産計	42,457	42,457	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,258	9,258	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) 長期借入金(*)	8,200	8,234	34
負債計	18,458	18,493	34
デリバティブ取引	-	-	-

(*)長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金400百万円を含めております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,194	19,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,828	6,828	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,150	16,150	-
資産計	42,173	42,173	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,355	7,355	-
(2) 長期借入金(*1)	8,800	8,814	14
負債計	16,155	16,169	14
デリバティブ取引(*2)	(1)	(1)	-

(*1)長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金6,800百万円を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引によるものであり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額に基づいております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	322	271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,565	-	-	-
合計	25,980	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,828	-	-	-
合計	26,023	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	400	6,800	1,000	-	-	-
合計	1,400	6,800	1,000	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	6,800	1,000	1,000	-	-	-
合計	6,800	1,000	1,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,777	7,053	8,723
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,777	7,053	8,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	698	826	127
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	698	826	127
合計		16,476	7,880	8,596

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,150	6,923	9,226
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,150	6,923	9,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,150	6,923	9,226

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,589	3,517	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,589	3,517	0

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,971	2,015	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,971	2,015	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	163	-	(注)
合計			163	-	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	7,200	6,800	(注)
合計			7,200	6,800	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	6,800	-	(注)
合計			6,800	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	12,058百万円	12,359百万円
勤務費用	511	416
利息費用	36	9
数理計算上の差異の発生額	65	151
退職給付の支払額	316	3,131
その他	5	6
退職給付債務の期末残高	12,359	9,495

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	9,065百万円	9,386百万円
期待運用収益	226	169
数理計算上の差異の発生額	182	213
事業主からの拠出額	593	493
退職給付の支払額	316	3,131
年金資産の期末残高	9,386	7,129

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	267百万円	239百万円
退職給付費用	22	19
退職給付の支払額	49	62
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	239	194

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,410百万円	9,549百万円
年金資産	9,407	7,153
	3,002	2,395
非積立型制度の退職給付債務	209	164
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,212	2,560
退職給付に係る負債	3,212	2,560
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,212	2,560

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	511百万円	416百万円
利息費用	36	9
期待運用収益	226	169
数理計算上の差異の費用処理額	416	478
過去勤務費用の費用処理額	116	116
簡便法で計算した退職給付費用	22	19
確定給付制度に係る退職給付費用	642	638

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	116百万円	116百万円
数理計算上の差異	168	844
合計	51	727

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	116百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	486	357
合計	370	357

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
債券	23%	36%
株式	19	29
一般勘定	29	28
短期資産	26	3
その他	3	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.9%	6.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）97百万円、当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）73百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	21百万円	14百万円
賞与引当金繰入超過額	103	94
退職給付に係る負債	870	893
返品調整引当金繰入超過額	52	27
たな卸資産評価損否認額	713	301
減価償却超過額	55	39
減損損失否認額	274	349
繰延資産償却超過額	868	645
投資有価証券評価損否認額	458	178
ゴルフ会員権評価損否認額	261	260
繰越欠損金	3,297	4,180
その他	349	390
繰延税金資産小計	7,327	7,375
評価性引当額	7,327	7,375
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,210	2,649
退職給付に係る調整累計額	-	109
その他	2	3
繰延税金負債合計	2,213	2,762
繰延税金資産 (は負債) の純額	2,213	2,762

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産 (は負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	2,213	2,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,942円24銭	1株当たり純資産額	3,885円75銭
1株当たり当期純損失金額	904円28銭	1株当たり当期純損失金額	81円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,551	48,835
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,551	48,835
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	12,622	12,622
普通株式の自己株式数(千株)	53	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,569	12,567

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	11,366	1,025
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	11,366	1,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,569	12,568

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする信託受益権)の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する不動産(信託受益権)の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	三陽商会青山ビル
所在地	東京都港区南青山一丁目55番地14
土地面積	1,488.72㎡
建物	延床面積：5,861.64㎡
譲渡益	約33億円
現況	事務所

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務契約により開示を控えさせていただきます。
譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者に該当する状況ではありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成30年1月26日
契約締結日	平成30年1月26日
物件引渡日	平成30年4月20日(予定)

なお、当該固定資産(信託受益権)の譲渡に伴う譲渡益約33億円は、平成30年12月期第2四半期において固定資産売却益として特別利益に計上する予定ですが、三菱UFJ信託銀行株式会社との信託契約が履行されない場合においては、信託受益権の譲渡が実行されない可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	400	6,800	1.324	
1年以内に返済予定のリース債務	85	74	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,800	2,000	0.794	平成31年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97	79	-	平成31年～34年
其他有利子負債	-	-	-	
合計	9,383	8,954	-	

(注) 1 平均利率は、期末時の借入残高及び借入利率による加重平均によって算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	-	-
リース債務	41	18	11	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,526	31,891	44,272	62,549
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	1,245	184	1,420	977
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(百万円)	1,107	211	1,457	1,025
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	88.11	16.81	115.99	81.62

(注)平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	88.11	104.92	99.19	34.38

(注)平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,115	18,787
受取手形	61	45
売掛金	1,816	1,712
商品及び製品	14,788	10,991
仕掛品	62	86
原材料及び貯蔵品	269	275
前払費用	640	655
未収入金	1,139	1,238
その他	1,495	1,611
貸倒引当金	44	24
流動資産合計	42,699	38,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,134	2,686
構築物	94	83
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	1,058	1,003
土地	10,211	10,247
リース資産	148	131
建設仮勘定	924	1,816
有形固定資産合計	15,572	15,968
無形固定資産		
借地権	695	695
商標権	656	524
ソフトウェア	438	262
その他	76	62
無形固定資産合計	1,866	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	16,612	16,286
関係会社株式	289	251
関係会社出資金	0	0
敷金及び保証金	2,263	2,025
その他	1,150	1,353
貸倒引当金	779	809
投資その他の資産合計	19,891	19,107
固定資産合計	37,330	36,621
資産合計	80,029	74,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,239	2,678
買掛金	1,601	1,467
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	400	2,680
リース債務	78	67
未払金	2,503	70
未払費用	1,259	1,243
未払消費税等	-	667
未払法人税等	-	206
預り金	355	263
賞与引当金	333	302
返品調整引当金	170	90
繰延税金負債	-	0
その他	212	298
流動負債合計	16,898	18,362
固定負債		
長期借入金	2,780	2,200
リース債務	85	73
長期末払金	311	214
繰延税金負債	2,213	2,653
再評価に係る繰延税金負債	609	609
退職給付引当金	2,812	2,887
その他	25	29
固定負債合計	13,857	8,468
負債合計	30,755	26,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金		
資本準備金	3,800	3,800
その他資本剰余金	6,218	6,218
資本剰余金合計	10,018	10,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	8,665	7,222
利益剰余金合計	18,415	16,972
自己株式	246	248
株主資本合計	43,191	41,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,385	6,576
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	303	303
評価・換算差額等合計	6,082	6,274
純資産合計	49,273	48,019
負債純資産合計	80,029	74,851

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 66,829	1 61,320
売上原価	1 39,359	1 32,850
売上総利益	27,469	28,469
販売費及び一般管理費	2 35,810	2 30,317
営業損失()	8,340	1,848
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 356	1 328
受取賃貸料	12	12
その他	54	24
営業外収益合計	423	364
営業外費用		
支払利息	111	104
賃貸費用	7	7
借入関連費用	-	172
為替差損	26	18
その他	24	36
営業外費用合計	170	339
経常損失()	8,087	1,822
特別利益		
固定資産受贈益	18	-
投資有価証券売却益	3,517	2,015
抱合せ株式消滅差益	3 733	-
特別利益合計	4,269	2,015
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	38	3
減損損失	531	532
投資有価証券売却損	-	1
関係会社株式評価損	-	38
ゴルフ会員権売却損	9	0
ゴルフ会員権評価損	37	-
事業構造改善費用	2,893	488
特別損失合計	3,509	1,087
税引前当期純損失()	7,328	894
法人税、住民税及び事業税	47	45
法人税等調整額	3,072	0
法人税等合計	3,120	45
当期純損失()	10,448	940

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,591	16.6	1,486	18.2
労務費		3,508	36.7	2,742	33.7
経費		4,467	46.7	3,917	48.1
(うち外注加工費)		(396)		(537)	
当期総製造費用		9,567	100.0	8,145	100.0
仕掛品期首たな卸高		11		62	
計		9,578		8,208	
仕掛品期末たな卸高		62		86	
当期製品製造原価		9,515		8,121	

(注) 原価計算の方法

標準原価による組別総合原価計算によっており、原価差額は期末に売上原価及びたな卸資産に配賦調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,002	3,800	6,219	9,750	20,120	244	54,647	
当期変動額								
剰余金の配当					1,005		1,005	
当期純損失（ ）					10,448		10,448	
自己株式の取得						1	1	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	-	11,454	1	11,455	
当期末残高	15,002	3,800	6,218	9,750	8,665	246	43,191	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,578	-	335	9,242	63,889
当期変動額					
剰余金の配当					1,005
当期純損失（ ）					10,448
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,193	-	32	3,160	3,160
当期変動額合計	3,193	-	32	3,160	14,616
当期末残高	6,385	-	303	6,082	49,273

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,002	3,800	6,218	9,750	8,665	246	43,191	
当期変動額								
剰余金の配当					502		502	
当期純損失（ ）					940		940	
自己株式の取得						2	2	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	-	1,442	2	1,445	
当期末残高	15,002	3,800	6,218	9,750	7,222	248	41,745	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,385	-	303	6,082	49,273
当期変動額					
剰余金の配当					502
当期純損失（ ）					940
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	0	-	192	192
当期変動額合計	191	0	-	192	1,253
当期末残高	6,576	0	303	6,274	48,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品並びに貯蔵品

先入先出法に基づく原価法

(2) 原材料

最終仕入原価法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(3) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、注記に記載することとしております。この結果、前事業年度において表示していなかった「業務委託費」3,475百万円は「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	929百万円	513百万円
長期金銭債権	1,343	1,196
短期金銭債務	41	32

2 財務制限条項

前事業年度(平成28年12月31日)

(1) 当社は取引銀行と長期借入金契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成23年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

借入実行残高 5,000百万円

(2) 当社は取引銀行とコミットメントライン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成25年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の50%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

資金調達枠 10,000百万円

借入実行残高 -

差引額 10,000

当事業年度(平成29年12月31日)

(1) 当社は取引銀行と長期借入金契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されており、当事業年度において に抵触したため、当該契約に従い当社保有不動産の一部(当事業年度末における帳簿価額6,490百万円)を担保に供する予定であります。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成23年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

借入実行残高 5,000百万円

(2) 当社は取引銀行とコミットメントライン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されており、当事業年度において に抵触したため、当該契約に従い当社保有不動産の一部(当事業年度末における帳簿価額6,490百万円)を担保に供する予定であります。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成25年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の50%以上を維持すること。

各決算期の単体及び連結の損益計算書において、2期連続で経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

資金調達枠 10,000百万円

借入実行残高 -

差引額 10,000

(3) 当社は取引銀行4行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該契約書に従い当保有投資有価証券の一部（当事業年度末における帳簿価額9,458百万円）を担保に供する可能性があります。なお、本契約は取引銀行4行それぞれで借入開始時期が異なるため、当事業年度は1行のみの借入実行となっております。

各決算期末の単体及び連結の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末または平成28年度決算期末の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

平成30年度決算期の単体及び連結の損益計算書において、営業損失を計上しないこと。

契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

借入契約額	9,000百万円
借入実行残高	1,000
差引額	8,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,270百万円	791百万円
仕入高	44	35
営業取引以外の取引による取引高	29	16

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	767百万円	584百万円
給料及び手当	18,842	15,551
賞与引当金繰入額	229	216
退職給付費用	511	503
広告宣伝費	2,940	1,988
業務委託費	3,475	3,394
貸倒引当金繰入額	12	-

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

抱合せ株式消滅差益は、連結子会社でありましたサンヨーゼネラルサービス㈱を吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239百万円、関連会社株式11百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	252百万円	255百万円
賞与引当金繰入超過額	102	93
退職給付引当金繰入超過額	861	884
返品調整引当金繰入超過額	52	27
たな卸資産評価損否認額	709	296
減価償却超過額	55	39
減損損失否認額	241	324
繰延資産償却超過額	867	645
投資有価証券評価損否認額	458	178
関係会社株式評価損否認額	828	840
ゴルフ会員権評価損否認額	261	260
繰越欠損金	2,355	3,361
その他	321	364
繰延税金資産小計	7,368	7,570
評価性引当額	7,368	7,570
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,210	2,649
その他	2	3
繰延税金負債合計	2,213	2,653
繰延税金資産 (は負債) の純額	2,213	2,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
税引前当期純損失を計上 しているため、記載して おりません。	税引前当期純損失を計上 しているため、記載して おりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする信託受益権)の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する不動産(信託受益権)の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	三陽商会青山ビル
所在地	東京都港区南青山一丁目55番地14
土地面積	1,488.72㎡
建物	延床面積：5,861.64㎡
譲渡益	約33億円
現況	事務所

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務契約により開示を控えさせていただきます。
譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者に該当する状況ではありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成30年1月26日
契約締結日	平成30年1月26日
物件引渡日	平成30年4月20日(予定)

なお、当該固定資産(信託受益権)の譲渡に伴う譲渡益約33億円は、平成30年12月期第2四半期において固定資産売却益として特別利益に計上する予定ですが、三菱UFJ信託銀行株式会社との信託契約が履行されない場合においては、信託受益権の譲渡が実行されない可能性があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,134	146	314 (290)	279	2,686	4,245
	構築物	94	0	0 (0)	11	83	391
	機械及び装置	0	-	-	-	0	31
	工具、器具及び備品	1,058	45	43 (43)	57	1,003	691
	土地	10,211 [306]	43	7	-	10,247 [306]	-
	リース資産	148	57	3	71	131	144
	建設仮勘定	924	892	-	-	1,816	-
	計	15,572 [306]	1,185	368 (333)	420	15,968 [306]	5,504
無形固定資産	借地権	695	-	-	-	695	-
	商標権	656	-	-	132	524	843
	ソフトウェア	438	10	-	185	262	881
	その他	76	-	12 (12)	1	62	20
	計	1,866	10	12 (12)	319	1,544	1,745

(注) 1. 建設仮勘定の増加の主なものは、本社新別館ビルの建設代金の手付金等であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	823	82	72	833
賞与引当金	333	302	333	302
返品調整引当金	170	90	170	90

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取又は買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/
株主に対する特典	優待セールへご招待(東京都において年2回、権利確定日:6月30日及び12月31日)いたします。

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	平成29年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年3月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第75期第1四半期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出
	(第75期第2四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第75期第3四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	平成29年4月3日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。	平成30年2月5日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成30年2月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社三陽商会

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三陽商会及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三陽商会の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三陽商会が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社三陽商会

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三陽商会の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三陽商会の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。